

# 平成30事業年度

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

## 財 務 諸 表

国立研究開発法人  
防災科学技術研究所

# 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	6,950,175,705	
未成受託研究支出金	161,286,505	
前払金	4,900,000	
前払費用	10,563,679	
未収金	330,073,354	
流動資産合計	7,456,999,243	7,456,999,243
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,280,095,282	
減価償却累計額	12,724,615,081	
減損損失累計額	13,260,073	11,542,220,128
構築物	55,829,895,986	
減価償却累計額	27,716,057,718	28,113,838,268
機械装置	35,774,284,349	
減価償却累計額	24,601,375,911	11,172,908,438
車両運搬具	398,344,073	
減価償却累計額	396,858,619	1,485,454
工具器具備品	38,309,762,895	
減価償却累計額	33,468,765,108	4,840,997,787
土地		17,839,564,992
建設仮勘定		26,505,387
有形固定資産合計	73,537,520,454	73,537,520,454
2 無形固定資産		
特許権		9,898,128
商標権		6,603,974
電話加入権		5,244,000
ソフトウェア		332,171,346
知的財産権仮勘定		12,071,886
ソフトウェア仮勘定		52,191,000
無形固定資産合計		418,180,334
3 投資その他の資産		
長期前払費用		8,927,739
敷金		3,300,000
預託金		144,810
投資その他の資産合計		12,372,549
固定資産合計		73,968,073,337
資産合計		81,425,072,580

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		2,120,257,576	
預り施設費		18,427,918	
預り補助金等		40,108,816	
預り寄附金		2,796,300	
未払金		5,032,653,999	
前受金		189,231,283	
預り金		39,250,670	
短期リース債務		118,716,103	
流動負債合計			7,561,442,665
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,313,829,628		
資産見返補助金等	20,839,983,171		
資産見返物品受贈額	7,507,636,758		
資産見返寄附金	22,977,440		
建設仮勘定見返補助金等	7,963,947	30,710,932,384	
長期リース債務		133,221,851	
固定負債合計			30,844,154,235
負債合計			38,405,596,900
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		58,902,884,888	
資本金合計			58,902,884,888
II 資本剰余金			
資本剰余金		53,150,696,408	
損益外減価償却累計額		△ 70,209,527,519	
損益外減損損失累計額		△ 285,669,961	
資本剰余金合計			△ 17,344,501,072
III 利益剰余金			
積立金		532,031,949	
前中期目標期間繰越積立金		799,275,666	
当期未処分利益		129,784,249	
(うち当期総利益)		( 129,784,249 )	
利益剰余金合計			1,461,091,864
純資産合計			43,019,475,680
負債純資産合計			81,425,072,580

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	2,322,411,834		
業務委託費	7,603,139,823		
通信費	899,456,562		
減価償却費	5,473,295,588		
その他経費	1,740,693,262	18,038,997,069	
一般管理費			
人件費	378,694,781		
業務委託費	185,112,506		
通信費	1,965,306		
租税公課	926,020		
減価償却費	31,430,918		
その他経費	154,483,851	752,613,382	
財務費用			
支払利息	4,905,759	4,905,759	
雑損		2,921,598	
経常費用合計			18,799,437,808
経常収益			
運営費交付金収益		8,471,372,655	
政府受託収入		302,395,634	
その他受託収入		2,244,062,650	
施設費収益		395,195,509	
補助金等収益		1,592,614,209	
寄附金収益		1,491,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	423,451,535		
資産見返補助金等戻入	3,123,527,026		
資産見返物品受贈額戻入	1,316,738,792		
資産見返寄附金戻入	8,567,413	4,872,284,766	
財産賃貸収入		775,593,121	
財務収益			
受取利息	75,164	75,164	
雑益		120,275,552	
経常収益合計			18,775,360,260
経常損失			△ 24,077,548
当期純損失			△ 24,077,548
前中期目標期間繰越積立金取崩額		153,861,797	153,861,797
当期総利益			129,784,249

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究業務活動に伴う人件費支出	-2,152,029,257
研究業務活動に伴うその他の業務支出	-8,741,164,450
一般管理活動に伴う人件費支出	-356,503,815
一般管理活動に伴うその他の業務支出	-400,221,535
その他の支出	-2,921,598
運営費交付金収入	7,740,995,000
受託研究収入	1,753,177,675
地球観測システム研究開発費補助金収入	1,725,455,000
設備整備費補助金収入	224,541,720
補助金等の精算による返還金の支出	-7,986,223
寄附金収入	4,284,300
財産賃貸収入	731,306,555
その他の収入	39,578,599
<b>小計</b>	<b>558,511,971</b>
利息の受取額	75,164
利息の支払額	-5,018,493
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>553,568,642</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	-7,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	-1,169,801,019
無形固定資産の取得による支出	-258,804,377
定期預金の解約による収入	7,900,000,000
施設費による収入	1,100,428,000
施設費の精算による返還金の支出	-59,624,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-387,801,821</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	-349,201,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-349,201,574</b>
<b>IV 資金減少額</b>	<b>183,434,753</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>7,133,610,458</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>6,950,175,705</b>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	18,038,997,069	
一般管理費	752,613,382	
財務費用	4,905,759	
雑損	<u>2,921,598</u>	18,799,437,808
(2) (控除)自己収入等		
政府受託収入	-302,395,634	
その他受託収入	-2,244,062,650	
寄附金収益	-1,491,000	
資産見返寄附金戻入	-8,567,413	
財産賃貸収入	-775,593,121	
受取利息	-75,164	
雑益	<u>-103,525,562</u>	-3,435,710,544
業務費用合計		15,363,727,264
II 損益外減価償却相当額		4,261,711,899
III 損益外除売却差額相当額		1,869,196
IV 引当外賞与見積額		3,640,476
V 引当外退職給付増加見積額		12,689,666
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	404,786,044	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>404,786,044</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u><u>20,048,424,545</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

近隣賃貸料単価(円/㎡・年)×借用面積(㎡)=賃借価格

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成30年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 75,558,338 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 762,641,054 円

3. 資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

5. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,950,175,705	6,950,175,705	—
(2)未払金	(5,032,653,999)	(5,032,653,999)	—
(3)リース債務	(251,937,954)	(250,953,650)	(984,304)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,330,634円であり、当該影響額を除いた当期総利益は124,453,615円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,950,175,705
資金期末残高	<u>6,950,175,705 円</u>

2. 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	19,866,000
合計	<u>19,866,000 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものが5,791,886円含まれております。

(重要な債務負担行為関係)

重要な債務負担行為額は、189,449,280円であります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

記載すべき事項はありません。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		129,784,249
当期総利益	129,784,249	
II 利益処分量		
積立金	129,784,249	
		129,784,249

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,491,593,520	49,620,974	285,130	2,540,929,364	1,171,808,896	180,913,105	0	0	1,369,120,468	
	構築物	37,004,354,781	79,744,338	0	37,084,099,119	11,420,945,860	3,719,205,794	0	0	25,663,153,259	
	機械装置	6,861,037,908	225,910,124	0	7,086,948,032	4,353,655,277	518,936,073	0	0	2,733,292,755	
	車両運搬具	42,543,094	0	0	42,543,094	41,057,647	1,046,492	0	0	1,485,447	
	工具器具備品	13,413,500,518	633,036,358	141,635,816	13,904,901,060	11,714,089,738	959,985,407	0	0	2,190,811,322	
	計	59,813,029,821	988,311,794	141,920,946	60,659,420,669	28,701,557,418	5,380,086,871	0	0	31,957,863,251	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	21,739,165,918	0	0	21,739,165,918	11,552,806,185	527,370,173	13,260,073	0	10,173,099,660	
	構築物	18,745,796,867	0	0	18,745,796,867	16,295,111,858	210,926,717	0	0	2,450,685,009	
	機械装置	28,773,607,002	0	86,270,685	28,687,336,317	20,247,720,634	1,425,561,447	0	0	8,439,615,683	
	車両運搬具	355,800,979	0	0	355,800,979	355,800,972	0	0	0	7	
	工具器具備品	23,732,434,675	700,723,655	28,296,495	24,404,861,835	21,754,675,370	2,097,853,562	0	0	2,650,186,465	
	計	93,346,805,441	700,723,655	114,567,180	93,932,961,916	70,206,115,019	4,261,711,899	13,260,073	0	23,713,586,824	
非償却資産	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992	
	建設仮勘定	15,961,320	44,512,326	33,968,259	26,505,387	0	0	0	0	26,505,387	
	計	17,855,526,312	44,512,326	33,968,259	17,866,070,379	0	0	0	0	17,866,070,379	
有形固定資産合計	建物	24,230,759,438	49,620,974	285,130	24,280,095,282	12,724,615,081	708,283,278	13,260,073	0	11,542,220,128	
	構築物	55,750,151,648	79,744,338	0	55,829,895,986	27,716,057,718	3,930,132,511	0	0	28,113,838,268	
	機械装置	35,634,644,910	225,910,124	86,270,685	35,774,284,349	24,601,375,911	1,944,497,520	0	0	11,172,908,438	
	車両運搬具	398,344,073	0	0	398,344,073	396,858,619	1,046,492	0	0	1,485,454	
	工具器具備品	37,145,935,193	1,333,760,013	169,932,311	38,309,762,895	33,468,765,108	3,057,838,969	0	0	4,840,997,787	
	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992	
	建設仮勘定	15,961,320	44,512,326	33,968,259	26,505,387	0	0	0	0	26,505,387	
	計	171,015,361,574	1,733,547,775	290,456,385	172,458,452,964	98,907,672,437	9,641,798,770	13,260,073	0	73,537,520,454	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	16,085,219	3,218,836	0	19,304,055	9,405,927	1,619,505	0	0	9,898,128	
	商標権	2,633,444	4,601,564	0	7,235,008	631,034	436,829	0	0	6,603,974	
	ソフトウェア	419,995,299	234,357,836	1,197,000	653,156,135	320,984,789	122,583,301	0	0	332,171,346	
	計	438,713,962	242,178,236	1,197,000	679,695,198	331,021,750	124,639,635	0	0	348,673,448	
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	0	5,244,000	
	計	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	0	5,244,000	
非償却資産	知的財産権仮勘定	10,214,745	10,317,552	8,460,411	12,071,886	0	0	0	0	12,071,886	
	ソフトウェア仮勘定	37,422,000	21,816,000	7,047,000	52,191,000	0	0	0	0	52,191,000	
	計	47,636,745	32,133,552	15,507,411	64,262,886	0	0	0	0	64,262,886	
無形固定資産合計	特許権	16,085,219	3,218,836	0	19,304,055	9,405,927	1,619,505	0	0	9,898,128	
	商標権	2,633,444	4,601,564	0	7,235,008	631,034	436,829	0	0	6,603,974	
	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	0	5,244,000	
	ソフトウェア	419,995,299	234,357,836	1,197,000	653,156,135	320,984,789	122,583,301	0	0	332,171,346	
	知的財産権仮勘定	10,214,745	10,317,552	8,460,411	12,071,886	0	0	0	0	12,071,886	
	ソフトウェア仮勘定	37,422,000	21,816,000	7,047,000	52,191,000	0	0	0	0	52,191,000	
	計	764,420,995	274,311,788	16,704,411	1,022,028,372	331,021,750	124,639,635	272,826,288	0	418,180,334	
投資その他の資産 (償却費損益内)	長期前払費用	18,309,360	35,559	8,892,180	9,452,739	525,000	0	0	0	8,927,739	
	敷金	3,300,000	0	0	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000	
	預託金	155,630	0	10,820	144,810	0	0	0	0	144,810	
	計	21,764,990	35,559	8,903,000	12,897,549	525,000	0	0	0	12,372,549	
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	0	0	0	0	
	計	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	0	0	0	0	
投資その他の資産合計	長期前払費用	21,721,860	35,559	8,892,180	12,865,239	3,937,500	0	0	0	8,927,739	
	敷金	3,300,000	0	0	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000	
	預託金	155,630	0	10,820	144,810	0	0	0	0	144,810	
	計	25,177,490	35,559	8,903,000	16,310,049	3,937,500	0	0	0	12,372,549	
総計	171,804,960,059	2,007,895,122	316,063,796	173,496,791,385	99,242,631,687	9,766,438,405	286,086,361	0	73,968,073,337		

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	895,303,440	161,286,505	0	895,303,440	0	161,286,505	
合 計	895,303,440	161,286,505	0	895,303,440	0	161,286,505	

### 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	58,902,884,888	0	0	58,902,884,888	
	計	58,902,884,888	0	0	58,902,884,888	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	277,664,000	0	0	277,664,000	
	施設費補助金	51,052,632,389	700,723,655	23,812,475	51,729,543,569	固定資産の取得及び減少
	施設整備費資金貸付金償還時補助金	8,493,041,545	0	0	8,493,041,545	
	運営費交付金	3,681,448	0	0	3,681,448	
	損益外固定資産除売却差額	-7,262,479,449	-90,754,705	0	-7,353,234,154	特定の償却資産の除却
	計	52,564,539,933	609,968,950	23,812,475	53,150,696,408	
	損益外減価償却累計額	-66,041,860,563	-4,261,711,899	-94,044,943	-70,209,527,519	特定の償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	-285,669,961	0	0	-285,669,961	
差 引 計	-13,762,990,591	-3,651,742,949	-70,232,468	-17,344,501,072		

#### 4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	601,675,604	0	69,643,655	532,031,949	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	953,137,463	0	153,861,797	799,275,666	(注2)
合 計	1,554,813,067	0	223,505,452	1,331,307,615	

(注1) 当期減少額は、前年度の未処理損失の処理額69,643,655円を積立金より取崩したものです。

(注2) 当期減少額については、前中期目標期間において自己財源及び東北地方太平洋沖地震の影響により繰越となった契約の履行により取得した固定資産の減価償却費、除却相当額の取崩額であります。

## 5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	153,861,797	前中期目標期間において自己財源及び東北地方太平洋沖地震の影響により繰越となった契約の履行により取得した固定資産の減価償却費、除却相当額の取崩し。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
3,526,455,285	7,740,995,000	8,471,372,655	675,820,054	0	9,147,192,709	2,120,257,576

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発の推進	1,903,733,136	1,903,733,136	人件費:843,819,889、業務委託費:681,013,198、通信費:21,604,864 その他経費:357,295,185
中核的機関の形成	5,867,341,046	5,867,341,046	人件費:977,678,480、業務委託費:3,316,909,165、通信費:604,604,568 その他経費:968,148,833
期間進行基準による振替額	700,298,473	699,582,726	人件費:378,694,781、業務委託費:178,318,849、通信費:1,965,306 その他経費:140,603,790
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	8,471,372,655	8,470,656,908	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発の推進	170,548,573	工具器具備品:127,329,048 建設仮勘定:3,687,120 無形固定資産:39,532,405	0	
中核的機関の形成	461,528,952	建物:20,234,810、構築物:74,646,261 機械装置:193,974,362、工具器具備品:157,916,099 建設仮勘定:1,188,000、無形固定資産:13,569,420	0	
法人共通	43,742,529	建物:29,038,285、工具器具備品:4,743,404 建設仮勘定:8,218,800 無形固定資産:1,742,040	0	
合計	675,820,054		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 2,120,257,576	(1) 研究開発の推進 : 799百万円 (2) 中核的機関の形成 : 1,321百万円 研究開発の進捗に応じ、より高い成果を得るべく柔軟な事業の執行を確保したこと等により、翌事業年度に繰り越すもので、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額は無い。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務は無い。
計	2,120,257,576

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施 設 整 備 費 補 助 金	1,100,428,000	0	700,723,655	399,704,345	
計	1,100,428,000	0	700,723,655	399,704,345	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	預り補助金等	収益計上	
地球観測システム研究開発費補助金	1,725,455,000	2,023,947	176,600,664	0	30,355,337	1,516,475,052	
設 備 整 備 費 補 助 金	224,541,720	0	138,649,084	0	9,753,479	76,139,157	
計	1,949,996,720	2,023,947	315,249,748	0	40,108,816	1,592,614,209	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,248)	(1)	(0)	(0)
	46,591	3	0	0
職員	(99,012)	(79)	(0)	(0)
	2,165,326	313	55,704	6
合計	(100,260)	(80)	(0)	(0)
	2,211,918	316	55,704	6

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
 役員の報酬及び退職金については、防災科学技術研究所役員報酬規程等に基づき適正額を支給しております。
- (注2) 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職金については、防災科学技術研究所給与規程等に基づき適正額を支給しております。
- (注3) 平成30年度において未完了の受託研究費により支出した「報酬または給与」については、未成受託研究支出金として計上しているため、上記の表に含まれておりません。
- (注4) 職員の給与の「支給額」は常勤職員及び非常勤職員の年間支給額を記載しております。なお、週38時間45分勤務の者を「常勤職員」とし、それ以外の者を「非常勤職員」としてしております。
- (注5) 職員の給与の「支給人員」数は、常勤職員及び非常勤職員の年間平均支給人員数を記載しております。なお、週38時間45分勤務のものを「常勤職員」とし、それ以外を「非常勤職員」としてしております。
- (注6) 上段( )は非常勤役職員に対するもので外数であります。
- (注7) 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(48,887,920) 15,252,000	66	日本学術振興会
特別研究促進費	(2,250,000) 675,000	4	文部科学省・日本学術振興会
環境研究総合推進費補助金	(2,743,300) 822,990	1	環境省
合計	(53,881,220) 16,749,990	71	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費については概数として()内に記載している。

(注2)当期受入額の直接経費には、翌事業年度への繰越額9,980,162円が含まれている。

## 10. セグメント情報(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

区 分	研究開発の推進	中核的機関の形成	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用					
1 研究業務費	4,203,544,970	13,835,452,099	18,038,997,069	-	18,038,997,069
2 一般管理費	-	-	0	752,613,382	752,613,382
3 財務費用	16,037	4,889,722	4,905,759	0	4,905,759
4 雑損	786,452	2,135,146	2,921,598	0	2,921,598
計	4,204,347,459	13,842,476,967	18,046,824,426	752,613,382	18,799,437,808
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,903,733,136	5,867,341,046	7,771,074,182	700,298,473	8,471,372,655
2 受託事業収入等	2,295,191,821	2,230,178,748	4,525,370,569	10,388,433	4,535,759,002
3 資産見返負債戻入	110,211,150	4,731,214,830	4,841,425,980	30,858,786	4,872,284,766
4 その他	18,510,520	875,656,793	894,167,313	1,776,524	895,943,837
計	4,327,646,627	13,704,391,417	18,032,038,044	743,322,216	18,775,360,260
III 事業損益	123,299,168	-138,085,550	-14,786,382	-9,291,166	-24,077,548
IV 臨時損益等					
1 当期純損益	123,299,168	-138,085,550	-14,786,382	-9,291,166	-24,077,548
2 前中期目標期間繰越積立金取崩額	30,919,358	122,370,306	153,289,664	572,133	153,861,797
3 当期総損益	154,218,526	-15,715,244	138,503,282	-8,719,033	129,784,249
V 行政サービス実施コスト					
1 業務費用					
損益計算書上の費用	4,204,347,459	13,842,476,967	18,046,824,426	752,613,382	18,799,437,808
(控除)自己収入等	-2,605,689,745	-781,457,790	-3,387,147,535	-48,563,009	-3,435,710,544
業務費用合計	1,598,657,714	13,061,019,177	14,659,676,891	704,050,373	15,363,727,264
2 損益外減価償却相当額	479,099,506	3,744,013,140	4,223,112,646	38,599,253	4,261,711,899
3 損益外除売却差額相当額	1,869,193	2	1,869,195	1	1,869,196
4 引当外賞与見積額	-721,585	3,956,172	3,234,587	405,889	3,640,476
5 引当外退職給付増加見積額	1,703,951	19,329,782	21,033,733	-8,344,067	12,689,666
6 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	9,919,116	394,866,928	404,786,044	0	404,786,044
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	0	0
7 行政サービス実施コスト	2,090,527,895	17,223,185,201	19,313,713,096	734,711,449	20,048,424,545
VI 総資産	2,886,732,390	53,666,754,790	56,553,487,180	24,871,585,400	81,425,072,580
1 現金及び預金	-	-	-	6,950,175,705	6,950,175,705
2 建物	770,189,863	9,700,142,831	10,470,332,694	1,071,887,434	11,542,220,128
3 構築物	34,075,141	27,996,139,002	28,030,214,143	83,624,125	28,113,838,268
4 機械装置	14,705,001	11,158,203,435	11,172,908,436	2	11,172,908,438
5 工具器具備品	737,582,435	4,068,097,091	4,805,679,526	35,318,261	4,840,997,787
6 土地	706,000,000	553,564,992	1,259,564,992	16,580,000,000	17,839,564,992
7 建設仮勘定	4,291,920	11,456,667	15,748,587	10,756,800	26,505,387
8 その他	619,888,030	179,150,772	799,038,802	139,823,073	938,861,875

(注1) 「研究開発の推進」の分野は、災害をリアルタイムで観測・予測するための研究開発と、災害リスクの低減に向けた基盤的研究開発を用いた研究で、「中核的機関の形成」の分野は、社会基盤の強靱性の向上を目指した研究開発と、防災科学技術研究所におけるイノベーションの中核的機関の形成に基づく研究であります。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は752,613,382円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は743,322,216円であり、その主なものは管理部門に係る運営費交付金収益であります。

(注4) 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は24,871,585,400円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金であります。

(注5) 機会費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は0円であります。

## 11. 主な資産、負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

摘	要	金	額
預	金		6,950,175,705
合	計		6,950,175,705

預金内訳表

銀	行	名	預金種別	金	額
三菱UFJ銀行	柏中央支店		普通預金		585,481,581
三井住友銀行	牛久支店		普通預金		5,779,508,334
常陽銀行	研究学園都市支店		普通預金		585,185,790
合	計				6,950,175,705

未払金

摘	要	金	額
強震津波データ処理システムの構築	他		876,633,300
地震観測システム	他		705,774,600
データ収録解析装置の構築	他		476,935,020
日本海溝海底地震津波観測網八戸陸上局の陸上部機器の製作と設置	他作業		367,804,800
地震・津波観測監視システム(DONET)の運用及び保守支援業務			226,864,182
川南高感度地震観測施設ほか修理	他		212,520,561
実大三次元震動破壊実験装置 サーボ弁交換作業	他		206,344,800
S-net陸上部装置の製作と設置	他		205,971,444
高感度等地震観測データ処理システムに係る運用監視および地震観測データ管理業務	他		97,270,340
低気圧性降積雪実験等を行うための降雪装置および付属装置の改修	他		85,212,000
その他			1,571,322,952
合	計		5,032,653,999